平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名　株式会社 淀川製鋼所　　上場取引所　東 大
コード番号　5451　URL　http://www.yodoko.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 國保　善次
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員　経理部長　(氏名) 林　真生　TEL 06-6245-1113

四半期報告書提出予定日　平成23年8月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	38,567	6.1	2,468	12.6	2,992	17.9	1,754	138.2
23年3月期第1四半期	36,364	22.9	2,191	―	2,537	―	736	―

(注)包括利益　24年3月期第1四半期　1,771百万円　(―%)　23年3月期第1四半期　△816百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	10.95	10.93
23年3月期第1四半期	4.45	4.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	174,699	139,918	73.0
23年3月期	175,168	138,956	72.4

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　127,589百万円　23年3月期　126,880百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	5.00	―	5.00	10.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		5.00	―	―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有
24年 3月期の期末の配当金額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	8.4	3,800	3.9	4,300	2.1	2,500	80.8	15.60
通期	161,000	11.2	6,000	42.0	6,900	45.3	3,800	120.0	23.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有
詳細につきましては、3ページの1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	184,186,153 株	23年3月期	184,186,153 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	23,917,118 株	23年3月期	23,913,491 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	160,270,485 株	23年3月期1Q	165,711,951 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績の予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページの1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… P. 02
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… P. 02
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… P. 03
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… P. 03
２．四半期連結財務諸表 …… P. 04
（１）四半期連結貸借対照表 …… P. 04
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… P. 06
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… P. 06
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… P. 07
（３）継続企業の前提に関する注記 …… P. 08
（４）セグメント情報等 …… P. 08
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… P. 08

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期初においては東日本大震災の影響を受け大幅な景気後退を余儀なくされたものの、後半は復旧・復興へ向け持ち直しの動きが見られました。被害を受けた製造業の復旧とサプライチェーンの再構築は予想を上回る速さで進んでおりますが、本格的な復興の動きは遅く、原子力発電所事故の影響による電力不足もあって景気回復の足取りは重たい状況です。

国内鉄鋼業界におきましては、仮設住宅向けをはじめとする復旧需要が一部見られましたが、震災による国内産業への影響は大きく、需要は前年同期を下回る状況となっております。当第１四半期累計期間の粗鋼生産量は2,637万トンとなり、前年同期比では6.1%減となりました。需要の回復が進まない中、新興国の経済成長を背景とした鉄鉱石など資源価格の高騰と円高による、国内鉄鋼業の収益圧迫の構図が続いております。

このような環境下にあって当社は、復旧・復興需要に確実に応えることが製造業の社会的使命であるとして、震災で一部被害を受けた市川工場の早期復旧を果たすとともに、安全・安心・環境・景観をキーワードに積極的な販売活動を展開してまいりました。また、主原材料である熱延鋼板の値上りに伴う当社鋼板関連商品の価格改定について、顧客のご理解を得られるよう努めてまいりました。台湾の子会社センユースチールカンパニーリミテッド（以下、センユースチール社という。）につきましては、米国経済の回復の鈍化や中国鉄鋼市況の軟化などの影響を受け輸出は伸び悩みましたが、台湾国内販売量が堅調であったことから前年同期と比べ増収となりました。一方で、原材料価格の値上りと比べ販売価格の改定が遅れていることから、センユースチール社の営業利益は前年同期比で減益となりました。

以上の結果、当社グループの当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高385億67百万円（前年同期比22億２百万円増）、営業利益24億68百万円（同２億77百万円増）、経常利益29億92百万円（同４億54百万円増）、四半期純利益17億54百万円（同10億17百万円増）となりました。

セグメントの業績は以下の通りです。

①鋼板関連事業

売上高は358億29百万円、営業利益は24億90百万円であります。

鋼板業務につきましては、国内建築需要の回復は遅れているものの東日本でカラー鋼板の復旧需要があったこと、また、震災の影響で一部製品の出荷時期がずれ込んだことなどから、当社鋼板商品の販売量は前年同期と比べやや増加となりました。国内販売価格の改定は、全体としては震災の影響などにより顧客との交渉スケジュールが遅れましたが、店売カラー商品で改定がやや進んだことから増収となりました。

建材業務建材商品につきましては、非住宅物件全般で工期に遅れが見られましたが、仮設住宅向けの需要があったことなどからルーフの販売量が増加し増収となりました。建材業務エクステリア商品では、自転車置場の販売数量が減少したものの、物置発売40周年記念セールの効果と昨年７月発売のガレージ新商品が引き続き好調であったことなどから、前年同期と比べ微増となっております。

②ロール事業

売上高は10億23百万円、営業利益は79百万円であります。

国内向け鉄鋼ロールの販売量は大幅に増加しましたが、輸出が低調であったことから減収減益となりました。

③グレーチング事業

売上高は６億58百万円、営業損失は44百万円であります。

厳しい市場環境の中、販売数量は前年同期と比べ微減に留まりましたが、熾烈な販売競争による価格下落の影響で減収となりました。引き続き高機能商品の拡販などに取り組んでまいります。

④不動産事業

売上高は２億21百万円、営業利益は１億76百万円であります。

不動産事業については引き続き底固く推移しております。

⑤その他事業

売上高は８億34百万円、営業利益は30百万円であります。

前年同期と比べ機械プラント、ゴルフ場は減収となりましたが、倉庫業は増収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末より10億30百万円増加し946億29百万円となりました。増減した主な科目は現金及び預金の減少（14億40百万円）、売掛金の増加（32億81百万円）、有価証券の減少（33億99百万円）、商品及び製品の増加（22億38百万円）等です。

固定資産は前連結会計年度末より14億98百万円減少し800億70百万円となりました。増減した主な科目は建物の減少（１億85百万円）、機械装置の減少（５億89百万円）、投資有価証券の減少（５億71百万円）等となっております。

この結果、連結総資産は1,746億99百万円となり、前連結会計年度末と比べ４億68百万円減少いたしました。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末より10億19百万円減少し216億60百万円となりました。増減した主な科目は買掛金の減少（６億88百万円）、設備未払金の減少（２億47百万円）、預り金の増加（２億65百万円）、賞与引当金の減少（５億15百万円）等です。

固定負債は前連結会計年度末より４億11百万円減少し、131億21百万円となりました。長期預り保証金の減少（94百万円）、長期繰延税金負債の減少（２億61百万円）等の要因によります。

この結果、連結負債合計は347億81百万円となり、前連結会計年度末より14億30百万円減少いたしました。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より９億61百万円増加し1,399億18百万円となりました。主な増減科目は利益剰余金の増加（９億53百万円）、その他有価証券評価差額金の減少（４億10百万円）、少数株主持分の増加（２億52百万円）等となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

足元の世界経済は、新興国の成長が世界経済を牽引する構図に変わりは無いと考えられますが、欧州・米国の債務問題や中国のインフレ懸念など不透明感が増している状況です。

国内経済は震災による深刻な後退からは脱したものの、需要回復の遅れと円高が製造業の業績を圧迫する状況が当面は続くことが予想されます。一方で、電力供給などの不透明さはありますが、期間の後半からは復興需要も期待され、国内経済は上昇局面に移るものと予想されます。

鉄鋼業界におきましては、国内需要の弱含みから足元は在庫が積み上がっており難しい局面が続きますが、期間の後半からは国内経済の回復に伴い需要は徐々に上向くものと予想されます。一方で当社の主原材料である熱延鋼板の価格は期間の半ばにかけ上昇圧力が強まると考えられ、期間の後半は採算面で難しい環境になるものと想定しております。

このような状況の中、当社としましては差別化商品の開発と拡販および地域に密着したきめ細やかな営業活動を展開するとともに、引き続き原材料価格の上昇に起因する価格改定について、顧客のご理解を得られるよう努めてまいります。台湾の子会社センユースチール社につきましては、米国経済が減速していること、中国での鉄鋼の生産過剰解消と市況の好転には尚時間を要すると考えられることなどから、期間の後半は厳しい環境におかれるものと予想されます。引き続きアフリカや南米など新規市場の開拓と高付加価値差別化商品の拡販に取り組んでまいります。

以上の状況を踏まえ、当社グループの当連結会計期間の業績を計画しております。

２．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,866	13,426
受取手形及び売掛金	32,064	35,918
有価証券	15,272	11,872
商品及び製品	11,530	13,767
仕掛品	3,848	4,296
原材料及び貯蔵品	12,404	11,446
その他	3,847	4,134
貸倒引当金	△234	△232
流動資産合計	93,599	94,629
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,816	18,837
その他	28,750	27,857
有形固定資産合計	47,567	46,694
無形固定資産	404	389
投資その他の資産		
投資有価証券	30,033	29,462
その他	3,614	3,549
貸倒引当金	△51	△26
投資その他の資産合計	33,597	32,985
固定資産合計	81,569	80,070
資産合計	175,168	174,699
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,925	15,343
未払法人税等	636	807
賞与引当金	826	311
その他	5,290	5,198
流動負債合計	22,679	21,660
固定負債		
退職給付引当金	7,418	7,382
役員退職慰労引当金	57	61
負ののれん	73	64
その他	5,982	5,613
固定負債合計	13,532	13,121
負債合計	36,211	34,781

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	23,738	23,738
利益剰余金	88,288	89,241
自己株式	△9,274	△9,276
株主資本合計	125,973	126,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,995	3,584
土地再評価差額金	1,386	1,396
為替換算調整勘定	△4,474	△4,316
その他の包括利益累計額合計	906	664
新株予約権	109	109
少数株主持分	11,966	12,219
純資産合計	138,956	139,918
負債純資産合計	175,168	174,699

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	36,364	38,567
売上原価	30,683	32,607
売上総利益	5,681	5,959
販売費及び一般管理費	3,489	3,490
営業利益	2,191	2,468
営業外収益		
受取利息	59	71
受取配当金	246	278
負ののれん償却額	9	9
持分法による投資利益	17	43
その他	101	211
営業外収益合計	435	614
営業外費用		
支払利息	12	12
海外出向費用	15	20
その他	61	58
営業外費用合計	89	91
経常利益	2,537	2,992
特別利益		
固定資産売却益	3	0
その他	0	－
特別利益合計	3	0
特別損失		
投資有価証券評価損	606	2
減損損失	9	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	177	－
その他	16	7
特別損失合計	810	21
税金等調整前四半期純利益	1,730	2,970
法人税、住民税及び事業税	77	739
法人税等調整額	763	361
法人税等合計	841	1,100
少数株主損益調整前四半期純利益	888	1,869
少数株主利益	151	115
四半期純利益	736	1,754

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	888	1,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,304	△481
為替換算調整勘定	612	303
土地再評価差額金	－	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	69
その他の包括利益合計	△1,704	△98
四半期包括利益	△816	1,771
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,224	1,511
少数株主に係る四半期包括利益	407	259

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	鋼板関連事業	ロール事業	グレーチング事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	33,480	1,177	713	270	35,641	723	36,364	－	36,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	－	－	123	123	673	797	△797	－
計	33,481	1,177	713	393	35,765	1,397	37,162	△797	36,364
セグメント利益	2,003	184	2	220	2,409	40	2,450	△258	2,191

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△270百万円、セグメント間取引消去11百万円を含んでおります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	鋼板関連事業	ロール事業	グレーチング事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	35,829	1,023	658	221	37,732	834	38,567	－	38,567
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	119	119	711	831	△831	－
計	35,829	1,023	658	341	37,852	1,545	39,398	△831	38,567
セグメント利益又は損失（△）	2,490	79	△44	176	2,702	30	2,732	△263	2,468

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△264百万円、セグメント間取引消去０百万円を含んでおります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。